

2025 年 10 月 10 日

各 位

大阪電気通信大学
学長 塩田 邦成
(公印省略)

大阪電気通信大学の教員公募について（依頼）

この度、本学では、下記の要領で専任教員（無期）を公募いたします。つきましては、ご関係の方々にお伝えいただければ幸いです。

記

1. 職名と人数 専任教授、専任准教授または専任講師（1 名）
2. 所属部門 共通教育機構 人間科学教育研究センター
3. 専門分野 リベラルアーツの科目担当者として特定の分野に限定しない（気候変動や環境危機、デジタル社会の進展、社会的格差、ジェンダー、人権、多文化共生、グローバル経済 といった現代社会の複雑かつ緊急性の高い課題に関して、研究と（または）教育経験を有する者（専攻分野は社会学、歴史学、心理学、政治学、経済学、教育学、哲学、文学、生物学、科学論など。特定分野に限定しないので、広い専門分野から応募可能）
4. 着任時期 2026 年 4 月 1 日以降
5. 任期 任期なし（本学定年規則による）
6. 待遇 本学給与規則による
7. 担当科目 専門を活かした共通（教養）科目（人類・社会が直面する緊急な問題に関わってテーマ主導型（theme-based）かつ問題解決志向型（problem-oriented）の授業科目）*他、「現代社会を考える」、「総合ゼミナール」等
（*「専門を活かした共通（教養）科目」については、資料①②を参照のこと）
8. 応募資格等
 - (1) 教育・研究に強い熱意を有し、十分な教育・研究業績、または実践経験を有する方
 - (2) 専門を活かして現代的な課題にかかわる共通（教養）科目を構想、実践できる方。担当科目だけでなく全体をコーディネートできる方が望ましい。
 - (3) 私立大学、特に本学の現状を理解し、学生及び他の教員と良好な関係を保つことのできる豊かな人間性を有し、人間科学教育研究センターの一員として、他の教員と協力して仕事ができること
 - (4) 修士号以上の学位を有することが望ましい（科目内容に関し匹敵する教育経験や活動経験を有することでも可）
 - (5) 授業以外にも学生指導ができ、全学や学科の教育・運営にも強い意欲と行動力をもって携わり、長期的に活躍できること。
9. 提出書類
 - (1) 履歴書（学歴、職歴、教育歴等を記載。顔写真貼付）
※過去にセクシャルハラスメントを含む性暴力等を原因として、懲戒処分を受けた場合には、処分の内容及びその具体的な事由を履歴書に必ず記載願います。虚偽の記載があった場合には、採用取消や懲戒処分の対象となることがあります。
 - (2) これまでの教育経験と本学における教育に関する抱負（A4 用紙 1～2 枚程度）
 - (3) 専門を活かしつつ、地球や人類社会の現代的課題にかかわるテーマを一つ選びテーマ主導型かつ問題解決志向型の授業科目を構想し、それをシラバスにまとめる（1 科目でよい：以下の本学所定書式を用いて提出してください）
https://www.osakac.ac.jp/_files/recruit/files/2025/AH_shirabasu.pdf
 - (4) 教育・研究業績書（A4 用紙に、以下の項目を整理・記載のこと）
 - (a) 著書、(b) 論文、(c) 学会などにおける発表、(d) その他の教育・研究業績、
 - (e) 外部資金獲得状況、(f) 主な教育経験・教育実績・作成した教材など、
 - (g) 社会貢献等に分類して、新しいものから順に記載
 - (5) 主な著書、論文等の別刷り 5 編以内（各 1 部、スキャン可）
 - (6) 外国為替及び外国貿易法第 25 条第 1 項及び第 2 項の遵守のための特定類型該当性に関する誓約書（以下の本学所定書式を用いて提出してください）
<https://www.osakac.ac.jp/etc/recruit/pdf/exchange.pdf>
10. 応募期限：2025 年 11 月 30 日（日）17 時必着
11. 選考方法：書類選考を経て面接（プレゼンテーションを含み原則対面）を実施します。
旅費・滞在費等は応募者の負担となりますが、最終面接時の旅費・滞在費等は、国内の移動に限り本学規定に基づき支給します。

12. 応募書類の提出先：大阪電気通信大学ファイル共有システム（Proself）によるアップロード
※応募書類のデータは、zip 形式で 1 ファイルにした後、下記提出フォルダにアップロードしてください（提出されるファイル名の先頭には必ず氏名を明記願います）。
https://wshare.mc2.osakac.ac.jp/public/fApnAYzA8JAIpAhOrPPHr9vPLjEU8s25Oag5QILG5x_F
※「アップロード」のボタンをクリックして、ファイルをドラッグ&ドロップすることで書類を提出することができます（パスワードは不要です）。アップロード後は、以下の問い合わせ先に書類をファイル共有システムにて提出した旨をメールで連絡してください。
※何らかの事情によりオンラインでの応募ができない場合は、以下の問い合わせ先にご連絡ください。
13. 問い合わせ先：
大阪電気通信大学 共通教育機構 人間科学教育研究センター 佐野正彦
E-mail：sano@osakac.ac.jp
（件名を「人間科学教育研究センター教員公募」としてください）
14. その他：
・本学は、男女共同参画を推進しており、業績（研究業績、教育業績、社会的貢献、人物を含む）の評価において同等と認められる場合には、女性を優先的に採用します。
・応募書類に含まれる個人情報、選考および採用以外の目的には使用しません。

以上

《資料①》

人間科学教育研究センターの共通科目（教養科目）に、従来の領域・科目群（ABCD）に加えて、新領域・科目群（E 群）を導入する趣旨

地球環境や人類社会が持続不能に陥りつつある危機的な時代において、本学の教養教育が果たすべき意義と役割は、今あらためて問い直され、再定義される必要がある。特に現代の深刻な社会的・自然的課題をふまえたうえで、教養教育が担うべき中核的な役割として、次の三点が不可欠かつ重要であると考ええる。

第一に、「ポスト・トゥルース」と呼ばれる事実より個人の感情や心情が重きをなし、フェイクニュースや情報の氾濫によって真実の判断が困難となる時代において、情報を主体的に読み解き、事実と意見を見極め、問題解決を図ろうとする力と意欲、すなわち方法知（すなわち「学び方を学ぶ力」：learning how to learn）を身につけること。

第二に、AI やインターネット、SNS の普及により、思考を外部に委ねがちな状況の中で、自ら問いを立て、考え、学び続ける力と意欲を育むこと。

第三に、世界各地の紛争や社会内部で対立や分断が進むなか、他者への共感的理解や対話的な思考を通じて、異なる価値観を認め合いながら、多様性のなかで共に生きる資質を養うこと。

こうした課題意識をふまえると、本学の現在の教養教育（人間科学教育研究センターが担う共通科目）とそのカリキュラム構造において、既存の体系（ABCD 群）を維持・深化させつつ、現代的な課題に対応する新たな領域（E 群）の導入・充実が必要であると考えられる。

現代の大学教育における教養科目は、従来の学問分野に基づく「分野別概論（disciplinary surveys）」の枠を越え、より実質的かつ実践的・応用的な内容への転換が求められている。たとえば哲学、経済学、生物学、社会学などの基礎知識は、知の広がりを得る上で意義深いが、こうした知識が断片的・表層的な理解にとどまると、気候危機、テクノロジーと倫理、社会的不平等、多文化共生、戦争と平和といった現代的課題に対する本質的な理解や、具体的な行動変容にはつながりにくい。

このような課題に応えるために、**テーマ主導型（theme-based）かつ問題解決指向型（problem-oriented）のアプローチを持った科目群を、学際横断的視野をもって漸次、整備していく。これらの科目では、特定の社会や自然のテーマを軸に、異なる学問領域の知見を統合しながら多角的に考察する。これにより、学生は単なる知識習得にとどまらず、構造的理解（structural understanding）や因果関係の複層性（causal complexity）、制度的背景の認識（institutional embeddedness）、そして倫理的再考（ethical reflection）を行うことが可能となる。**

さらに、こうした科目は、**クリティカル・シンキング（critical thinking）、システム思考（systems thinking）、自己内省的学習（reflective learning）**といった汎用的能力（generic skills）を養うことも重視している。これにより、学生は多様な価値観や立場を理解し、他者と対話しながら、自らの思考を柔軟に構築・再構成していく力を身につけていく。

したがって本学の教養教育においても、知識の伝達にとどまらず、問題発見、課題設定、構造的
分析、価値判断、行動提案に至るまでの一連の思考プロセス全体を重視する教育へと転換していく
ことが求められる。そのためにも、E 群として新たにテーマ主導型の科目領域を導入・体系化し、
既存のカリキュラム構造と有機的に結びつけながら、全体の再構築を図っていくことが不可欠であ
る。

《資料②》

<u>(E 群) グローバル危機・現代的課題に対応する 教養分野 (科目群)</u>	<u>具体的に提供すべき科目例・分野 (例示)</u>
持続可能な未来の構想力の育成 気候変動、エネルギー問題、生物多様性の喪失といった地球の課題を自らの問題として捉え、他者・他文化との協働で解決にあたる力を育む。 多様性と共生社会の理解促進 国内外で進む格差、対立、分断を乗り越えるため、異なる価値観や文化背景を持つ人々との対話・理解を促す。 民主主義・市民性の再構築 偏った情報や権威主義の台頭の中で、情報を批判的に読み解き、民主主義の担い手として行動できる市民的資質を育成する。 地域社会との連携・実践力強化 日常生活の課題（少子高齢化、地域衰退、災害対策など）に向き合い、地域課題解決型学習などを通じて実践的知を身につける。 グローバル経済・産業・労働の変化に対応する視野・資質の養成 ①グローバル化、脱炭素経済、第四次産業革命（AI・IoT・ロボティクス）などによる経済・産業構造の変化を理解したり、②フリーランス、リモートワーク、ギグワークなど、柔軟化・流動化する働き方に対応できる知識を育成し、③働くことの意味、労働法、ワークライフバランスなど、新しい働き方、労働観を育成したり、④金融リテラシー、経済政策、デジタル通貨など、実生活と結びついた視点で経済を学ばせる。	◎ 持続可能性・環境系 「気候変動と地球環境」 「サステナビリティと社会デザイン」、「エコロジカル経済学」 ◎ 多文化・平和系 「比較文化論」、「紛争解決と平和構築」、「移民・難民と共生社会」 ◎ 情報リテラシー・批判的思考系 「メディア・情報リテラシー」、「フェイクニュースと現代社会」 「データと社会」、「デジタル化」、「AI と倫理」 ◎ 民主主義・市民性教育系 「現代民主主義の課題」、「市民社会と公共哲学」 「ジェンダーと社会正義」、「格差社会」「メンタルヘルス」 「人権」「ジェンダー」「多様性社会論」「高齢社会」「教育の不平等」「現代の社会階層と格差」「貧困問題と社会政策」 ◎ 地域・実践型学習系 「地域課題解決プロジェクト」、「地域経済とまちづくり」、 「災害復興とコミュニティデザイン」 ◎ ライフデザイン系 「高齢社会と福祉政策」、「ライフコースと社会設計」、「世代間交流論」 ◎ 経済・産業・労働系の経済リテラシー系 （経済・産業系）「グローバル経済と地域社会」、「脱炭素社会と産業の未来」、「サステナブルビジネスと ESG」 （労働・キャリア系）「変化する働き方と社会」、「キャリアデザインとライフプラン」、「労働の未来とテクノロジー」 （経済リテラシー・社会応用系）「現代経済と社会課題」、「金融リテラシーと生活設計」、「デジタル経済と倫理」、「新しい働き方と起業」